

令和7年1月15日

「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に福島大学大学院が採択 ～イノベーションの原動力となる博士人材を総合支援で育成へ～

福島大学大学院共生システム理工学研究科は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の令和7年度「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に県内大学で初めて採択されました。

本プログラムでは、大学院・博士課程の学生が研究に専念できる環境を整備し、卓越した博士人材の育成や輩出を目指しています。優秀な博士課程の学生を選抜し、選抜した学生に対する研究費の支給や人材育成コンテンツの提供、キャリア開発、研究奨励費等の多様な支援が実施されます。

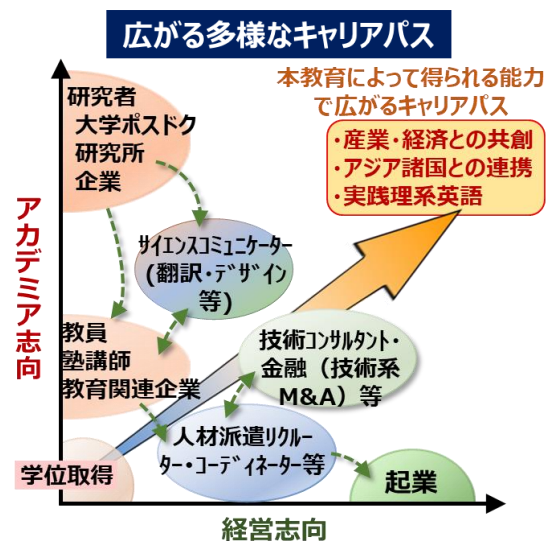
●背景

専門性の高い知識を身につけ、研究実績を積んだ博士人材は、日本の科学技術・イノベーションの将来を担う存在です。しかし近年、イノベーションの卵とも言うべき博士人材を育成する博士後期課程（いわゆる博士課程）への進学者数が、国内において減少を続けています。博士人材の不足は、日本の発展を支えてきた科学技術とそのイノベーションの停滞につながりかねません。

そうした状況を踏まえ、共生システム理工学研究科では、博士課程の学生に対する授業料免除やリサーチアシスタントとしての雇用による生活支援、プロジェクト研究への参画による研究費支援等を行ってきました。その結果、小規模な大学院でありながらも、様々な分野で活躍する博士人材を輩出してきました。

●事業の目的

本プログラムでは、優秀な博士課程の学生をより総合的に支援し、博士人材の育成をさらに推進します。具体的には、博士課程学生による自由で挑戦的・融合的な研究を支える研究費の支給や産業・経営を視野に入れた育成コンテンツの提供、研究職にとらわれない多様なキャリア開発、生活を支える研究奨励費の支給等を複数年度に渡り安定的・継続的に提供します。優秀な博士課程学生を博士人材へと導き、社会の様々な局面で活躍できる修了生の輩



出を目的としています。

●プログラム内容

- ・対象学生：本学大学院共生システム理工学研究科博士課程の在学学生
- ・開始時期：令和7年4月から
- ・人材育成：外部協力委員による産業・経営視点の教育・実習など
- ・キャリア：専門性の多様な展開や社会的ニーズに基づくスキル開発など
- ・研究費支援：年間30万円
- ・研究奨励費：年間216万円（18万円／月）

●支援対象学生数（上限）

令和7年度：5名、令和8年度：6名

※令和9年度以降も継続する予定ですが、毎年度、見直しがあります。

●事業統括者（長橋良隆 共生システム理工学研究科長）のコメント

共生システム理工学研究科の博士課程は、その設立以来、小規模ながらも多様な博士人材を輩出してきました。それらの修了生は、大学教員や公的機関、民間企業の研究開発部門、博物館や科学館のような教育機関など、様々な場所で活躍しています。そのような教育実績がある一方で、博士課程の修了後のキャリアや在学中の生活費への不安のために、博士課程への進学を断念する学生も少なからずおりました。

今回のプログラムにより、高い志を持ちながらも、生活費やキャリアの不安から博士課程への進学を断念することのないように、在学期間中の教育課程や研究がより充実したものになるように願っています。そして、博士人材の活躍の場を国内外のもっと多様なフィールドに広げられるよう、学内外の関係者が一丸となって博士人材の育成と輩出に尽力してまいります。

（お問い合わせ先）

共生システム理工学類支援室

電話 024-548-5213

E-mail : kyosei@adb.fukushima-u.ac.jp

■福島大学の現状

- 福島大学は『**人-産業-環境における共生のシステム科学の構築**』を実施。
- 福島第一原子力発電所(1F)事故を教訓に「**地域実践教育**」を取り入れてきた。
- 世界の「**放射能研究拠点**」としての強みを色濃くし、他にはない特徴的な共生システム理工学として進化・強化してきた。
- 理・工・農の力で社会を変える大学になるため、**大学院改革**を実行し、現在、**理系に重点を置いた学士課程改革**も進行中。
- しかし、現状は、学位評価基準が論文数に基づいているため、「研究のための研究」の傾向があり、博士修了者のキャリアパスが制限されていた。
- これからは「**産業・経済との共創**」と台頭する「**アジア諸国との関係強化**」が必須であるが、現在の教育には、その実践的な学びおよび戦略性が脆弱であった。

■次世代研究者育成のビジョン

- 社会ニーズに対応した分野を新たに取り入れ、次世代に対応する「**高次的の共生システム理工学教育**」へと発展（深層化・高次化）させる。
- 現在の共生システム科学を**産業界・経済活動を意識した学びの形**に進化させる。
- 「**再生可能エネルギー分野**」と「**高度情報処理技術分野**」を強化する。
- **産業界と連携**して、学生のコミュニケーションによる共創力強化を図る。
- **アジア諸国との共創力・競争力を強化（=切磋琢磨）**し、自走・自発的な力を養う。
- 英語による論理的思考力および自己発信力の育成

■実施体制

- 経営層も関与する全学的な教育体制

実施項目

- 2024.4**・ICT教員増員・強化
- ・再エネ教員増員・強化
 - ・FREAとの連携大学院
 - ・実践的理系英語教育 開始 (C1プロジェクト/座学)
 - ・共創カシユミレート準備・開始 (10社)
 - ・アジア国際競争力強化のための海外研修

2029.3・メタスキル開発支援

2034

広がる多様なキャリアパス

